

NISSHA

Nissha Today

第102期 中間報告書

2020年1月1日—2020年6月30日

EMPOWERING
YOUR VISION



NISSHA株式会社

証券コード 7915

◆ 社長メッセージ	01
事業トピックス	04
特集 変化に挑む人事戦略	05
業績ハイライト	07
トピックス	08
会社概要/株式の状況	09
コミュニケーション	10

社長メッセージ

株主のみなさまには平素より格別のご支援、ご鞭撻を賜りお礼申し上げます。
2020年12月期第2四半期(累計)の実績と今後の見通しについて、
代表取締役社長 兼 最高経営責任者の鈴木順也よりご説明申し上げます。



株主のみなさまには平素より
格別のご高配をたまわり
厚くお礼申し上げます。

鈴木順也

代表取締役社長 兼 最高経営責任者

2020年12月期第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大の影響により景気は減速したのち、持ち直しに向かう動きが見られました。アメリカやヨーロッパでは休業・移動制限・入国制限措置などにより経済活動が抑制され、景気は極めて厳しい状況になりましたが、徐々に再開に向かいました。中国では経済活動の大幅な縮小が生じた後、回復基調に転じました。わが国の経済については、景気が下押しされ厳しい状況となり緊急事態宣言の解除後も回復の足取りは限定的となっています。

現在、当社グループは事業ポートフォリオの組み換え・最適化による成長を骨子とする第6次中期経営計画(3カ年)を運用しています。主力のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)に加え、モビリティ(自動車・輸送機器)、医療機器、サステナブルパッケージ資材を重点市場と定め、バランスの取れた事業基盤の構築を図り、グローバルベースの成長戦略の実践による企業価値の向上を目指しています。当第2四半期連結累計期間においては、COVID-19の影響により、産業資材事業のモビリティ向けの製品需要やメディカルテクノロジー事業の待機的手術の機器やビジネスメディアの製品需要が減

2020年12月期第2四半期(累計)業績のポイント(IFRS)

売上高	営業利益	親会社の所有者に帰属する 四半期利益	中間配当金
771億円 前年同期比3.7%増	▲12億円 前年同期は▲63億円	▲2億円 前年同期は▲67億円	1株当たり15円

少したものの、デバイス事業のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)やゲーム機、産業用端末(物流関連)向けの製品需要が堅調に推移しました。収益力強化策にかかわる一時費用などを計上した一方で、デバイス事業の製品需要の増加の影響やコスト改善の効果などにより、営業損失は想定よりも大幅に縮小しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は771億64百万円(前年同四半期比3.7%増)、利益面では営業損失は12億42百万円(前年同四半期は63億51百万円の営業損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は2億45百万円(前年同四半期は67億99百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

2020年12月期通期の見通し

売上高につきましては、産業資材事業やメディカルテクノロジー事業の製品需要が減少する一方で、デバイス事業の

製品需要が増加することなどにより、前回予想(2020年2月14日発表)から変更ありません。

利益面では、第2四半期連結累計期間の実績に加え製品ミックスの改善を踏まえた結果、前回予想を上回る見通しです。以上のことから、通期業績予想につきましては、売上高は1,660億円を据え置き、営業利益は15億円に修正いたしました。

なお、為替レートは、1ドル=105円を前提としています。

配当について

当社は、当期および今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して安定配当の継続を基本としています。2020年12月期の中間配当金は1株につき15円とさせていただきます。2020年12月期の期末配当金については、1株につき15円(年間配当金1株当たり30円)の予想としています。

2020年12月通期業績予想(IFRS)

(百万円)

	2019年12月期 (実績)	2020年12月期 (2020年8月6日発表)	事業別売上高	
売上高	174,035	166,000	産業資材	47,400
営業利益	△16,247	1,500	デバイス	88,700
税引前利益	△16,628	1,200	メディカルテクノロジー	21,000
親会社の所有者に帰属する 当期利益	△17,179	1,300	情報コミュニケーション	7,300
基本的1株当たり当期利益(円)	△344.19	26.02	その他	1,600

サステナビリティ、エッセンシャル分野を強化

IT	非IT		
収益性・効率性の維持・追求	成長戦略の実行		
IT	モビリティ(自動車・輸送機器)	医療機器	サステナブルパッケージ資材
			

COVID-19がもたらしたサステナビリティへの視点

2020年の初頭から、世界はCOVID-19の感染拡大の危機に直面しています。COVID-19の状況において、業界ではそれぞれの業種がエッセンシャルビジネスすなわち生活必需産業（「緊急度」が高いもの）であるかどうかの議論と判断が話題になりました。

当社の事業は多様な市場にさまざまな製品を供給していますが、医療機器や医療資材、飲料品・食品向けのサステナブルパッケージ資材、スマートフォンやタブレットなどの電子部品などはエッセンシャルビジネスであると分類され、COVID-19の影響によるロックダウンや外出規制の状況においても、これらの工場の稼働は堅調に継続しました。一方で、自動車向けの内装加飾部品や商業施設向けのチケット用特殊記録紙などはエッセンシャルビジネスであると分類されず、特に第2四半期においては、これらの工場の稼働率は低下しました。

また当社では、エッセンシャルかどうかの議論に反応し、COVID-19により顕在化した医療資材の不足などの社会問題を解決するために、産業資材事業とメディカルテクノロジー事業の人材・能力を結集し、従来は製品ラインアップにはなかったフェースシールドの出荷を構想からわずか二週間余りで実現しました。同様に供給不足が顕在化しているサージカ

ルガウン(手術等に用いられる高機能な医療用ガウン)についても、当社のグローバルネットワークを通じて調達し、厚生労働省に納入しました。納入したサージカルガウンは、同省を通じて国内の医療機関に配布されます。厚生労働省経由での供給に加えて、大手医療機器メーカーを通じた本製品の国内供給を検討中です。

COVID-19は生命と生活そして経済にとって大きな脅威であることから、これを契機に人々の行動さらには企業の戦略がサステナビリティに向けて一層変容していくと思われます。今後は、サステナビリティ、エッセンシャル分野を強化する戦略にしたい、一層の経営資源を集中させていく考えです。

最後に

当社のMissionは「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力に、高い競争力を有した特徴ある製品・サービスの創出により、お客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。このMissionのもと、中期経営計画の完遂、すなわち「バランス経営の完成」により企業価値の向上を目指してまいります。

株主のみならずにおかれましては、当社グループの今後の成長に向けて、今後ともより一層のご支援をお願い申し上げます。

事業トピックス

トヨタ新型ハリアーに当社の加飾成形品が採用

産業資材事業の加飾成形品が、トヨタ自動車株式会社の新型ハリアーに採用されました。内装のスイッチベースパーツ(ドアの内側にある窓の開閉操作を行う部分)などの成形品に、当社の成形同時加飾技術が使われています。この技術は、絵柄を印刷したフィルムを用いて、3D形状の成形品の表面にデザインを付与するものです。他工夫では表現することが難しい意匠、質感や風合いを再現でき、グローバル市場でモビリティ(自動車・輸送機器)をはじめ家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。



医療用フェイスシールドを新たに製造・販売

メディカルテクノロジー事業では、医療現場で発生する飛沫などから医療従事者の顔面を保護する医療用フェイスシールド「MeSHIELD™」(ミーシールド)を製造し、代理店を通じて販売しています。この製品は同事業の取り扱い品目には含まれていませんでしたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大で医療用資材が不足する中、喫緊の社会課題解決を目的に、当社グループの技術やグローバルネットワークを活用し、短期間で製造・販売を実現しました。



京都・大原三千院「虹の間」の下村観山筆襖絵の複製を製作

日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社は、精密なデジタル化技術や実物を忠実に再現する複製技術などを駆使して、文化資産を保護し次代に継承する「アートソリューション」を提供しています。本年、京都・大原にある天台宗三千院「虹の間」の襖絵の複製を手掛けました。この襖絵は明治から昭和初期に活躍した下村観山最晩年の大作です。近年、紫外線により劣化してきたことから、原画は収蔵庫で大切に保管され、当社が製作した複製が展示されることになりました。



Zebra Technologiesがサプライヤーとしての当社実績を評価

デバイス事業は、お客さまである米国のZebra Technologies Corporationから表彰をいただきました。同社は、輸送・物流・小売・医療などの業界向けに、業務システムなどのソリューションをグローバルに提供しています。

デバイス事業が供給している製品の品質に対する評価に加えて、技術力、安定した製品の供給能力、お客さまのご要望への対応力などを評価いただきました。



新型コロナウイルスは、私たちの事業活動に加え、社員の働き方へも大きな影響を与えています。変化に挑む当社の人事戦略の考え方を実際に働く社員の実態とともにお伝えします。



取締役 常務執行役員
最高人事責任者 (CHRO)
井ノ上 大輔

当社の人事戦略

変化を通じて成長する当社の経営戦略・事業戦略を実現するには、プロアクティブに行動し、変革を推進する社員が求められます。そのために、多様な能力・バックグラウンド・考え方を持った人材を確保し、その社員の成長を促して最大のパフォーマンスを発揮してもらうことで、さらなる会社の成長につなげることを当社の人事戦略の根幹に据えています。

当社が求め、育てていきたい人材像

当社の経営戦略である事業ポートフォリオの組み換えを実現していくためには、「変化」がキーワードとなります。社会全体の構造的な変化や、技術革新、気候変動、それらに伴う市場ニーズの進化など、周囲のさまざまな変化に合わせて当社自身が変化する必要があり、そのためには当社の社員も変化への柔軟な適応力が求められます。

当社では、特に若手の時期に異なった仕事を経験するローテーション人事を活発化させています。プロジェクトのリーダーとして複数の機能をまたがったチームをまとめあげることや海外で勤務することなど、多様な経験を積むことにより、

マルチプルなスキルセットを習得し、事業ポートフォリオの組み換えに機敏に反応できる人材になってもらいたいと考えています。

世の中の変化を機敏にとらえて当社自身も変化していくためには、社員が待ちの姿勢ではいけません。プロアクティブに行動し、変革を推進していける社員が当社では高く評価されます。

社員エンゲージメントの向上

社員に会社の価値観や理念が共有・納得され、組織内での自身の役割を理解し、働きがいや熱意を持って動いてくれる。そういったエンゲージメントの強い組織が会社の成長を後押しするために必要です。

そのために、当社では人事制度を改変し、今後は有能であれば年齢にかかわらず重要な仕事を任せられ、相応の評価を受けられるようにします。人材の評価は、求められるジョブ(職務)に対して能力を発揮することができるかという点に集約されます。その能力向上のために、職種別・階層別の研修制度も充実させています。

また、より大きな成果をあげるためには、個々人がチーム内で持てる力を存分に発揮し、チームとして活動してもらうことが必要です。そのためには、そのチームを率いる管理職(リーダー)の役割が非常に重要となります。当社では、管理職に求められるリーダーシップとマネジメントを改めて明確化し、日々の行動の中で意識してもらうようにしています。

いまだ世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスは、社員の働き方へも大きな影響を与えています。当社においても工場の生産部門を除いて全社でテレワークを促進していますが、働く時間や場所とは無関係に、各個人がチーム内での役割を理

解し、成果を出してもらうことの重要性を改めて認識しました。その中ではリーダーの役割が益々重要になると考えています。

最後に

当社は企業として単なる利益至上主義のみに陥ることなく、Global Citizenとしての視座から社会課題の解決が事業活動

の中心的な目的となることを目指しています。このような会社の取り組み・姿勢自体が、社員に誇りと情熱を持って働いてもらうことにつながります。社員には、当社の社会の中での存在意義とともに、その会社の中での社員自身の貢献をより一層意識してもらい、動機付けの取り組みを増やしていきたいと考えます。

「新しい働き方」アンケートを実施

年初来、世界中で猛威を振っている新型コロナウイルスにより、生産直接部門を除く全社員を対象に在宅勤務に踏み切ったことで、その働き方に大きな変化や影響がありました。その実態を把握し、今後に反映させることを目的とし、国内 NISSHAグループ社員を対象に「新しい働き方」アンケートを実施しました。

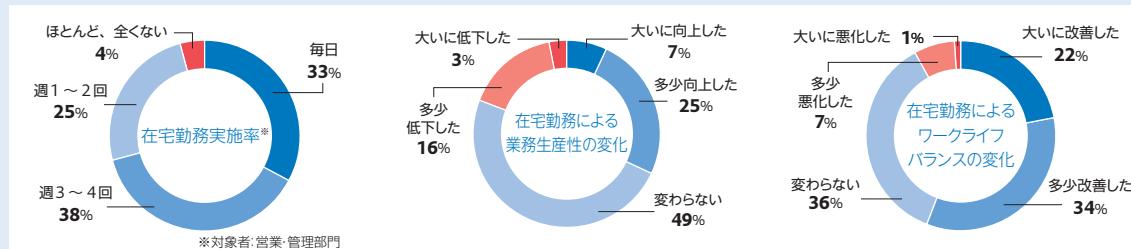
新型コロナウイルスにより緊急に適用範囲を拡大した在宅勤務ですが、ICT*の機器・サービスの活用や社員の工夫などで成果が出せる働き方であることがわかりました。特に、紙や印鑑を要する業務を縮小したことや、ビデオ会議で必要な時にすぐに集まって短時間の会議を行ったことなど、効率性が高まった部分も多くありました。また在宅勤務を実施した社員の多くでワークライフバランスの実現や改善がみられました。

一方で、装置・器具を使った研究開発や試作などの活動が一部停滞してしまったことは否めません。また、在宅勤務の制度やインフラ面等の課題についても多くの意見・要望が寄せられました。例えば、まだまだペーパーワークや印鑑を要する業務が多いとの問題提起や、在宅勤務を実施する上での環境面へのサポートなどへの要望です。これらについては、それぞれの所管部門で検討を開始しています。

今後のポストコロナの時代を見据え、引き続き当社では通常勤務と在宅勤務を併用していますが、業務効率を最大化するために、そのベストミックスを考えることがより重要になってくると考えています。

※ ICT：「Information and Communication Technology（情報通信技術）」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指す。

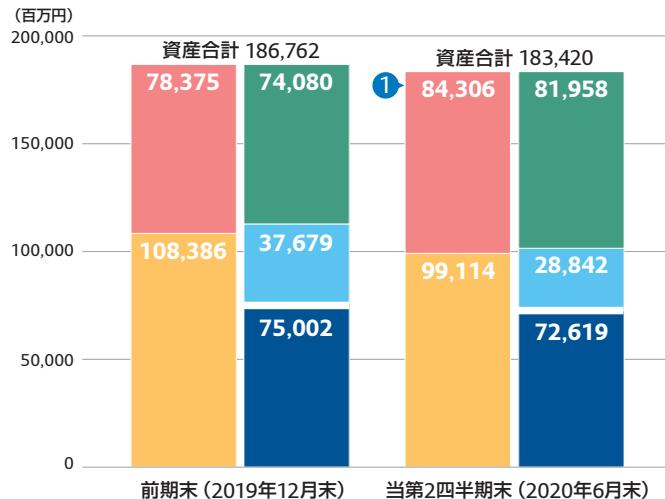
対象：国内NISSHAグループ社員 回答者：1,109人



2020年12月期第2四半期(累計) 業績ハイライト(IFRS)

要約四半期連結財政状態計算書

■ 流動資産 ■ 非流動資産
■ 流動負債 ■ 非流動負債 ■ 資本



POINT

1 流動資産は843億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億30百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物が65億21百万円、棚卸資産が46億49百万円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が38億11百万円減少したこと等によるものです。

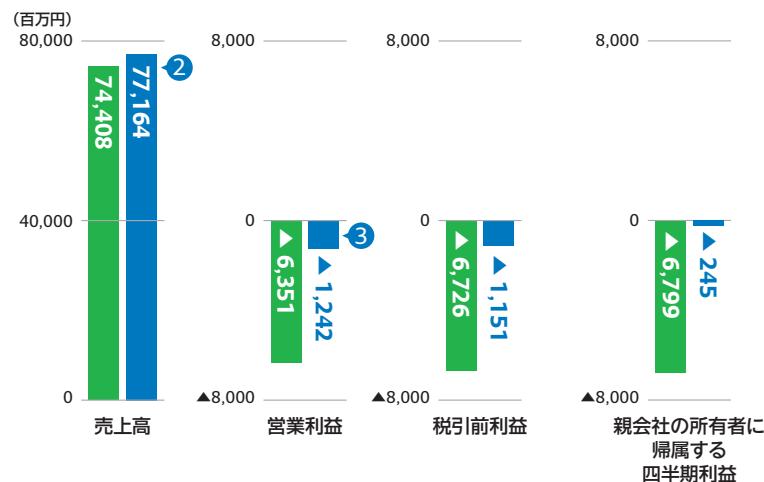
2 COVID-19の影響により、産業資材事業のモビリティ向けの製品需要やメディカルテクノロジー事業の待機的手術の機器やビジネスメディアの製品需要が減少したものの、デバイス事業のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)やゲーム機、産業用端末(物流関連)向けの製品需要が堅調に推移しました。

3 収益力強化策にかかわる一時費用などを計上した一方で、デバイス事業の製品需要の増加の影響やコスト改善の効果などにより、営業損失は想定よりも大幅に縮小しました。

4 投資活動の結果得られた資金は9億72百万円(前年同四半期は39億58百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得として34億14百万円、子会社の取得として11億18百万円支出した一方、投資有価証券の売却による収入として61億9百万円を計上したこと等によるものです。

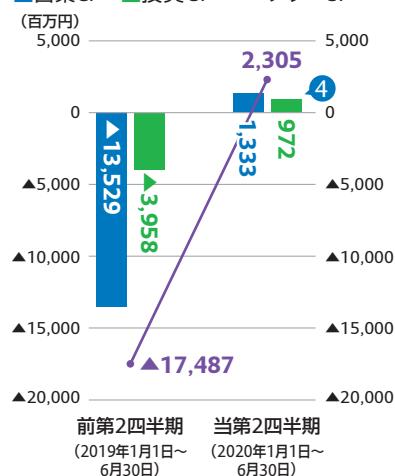
要約四半期連結損益計算書

■ 前第2四半期: 2019年1月1日~2019年6月30日
■ 当第2四半期: 2020年1月1日~2020年6月30日



要約四半期 連結キャッシュ・フロー計算書

■ 営業CF ■ 投資CF — フリーCF



トピックス

マーケティングサイト「connect.nissha.com」を公開
— お客さまや社会の課題解決に貢献する
NISSHA製品・サービスの紹介サイト —

connect.nissha.com

このサイトは、お客さまの技術的な課題や社会的課題の解決に貢献する、NISSHAのさまざまな製品・サービスを紹介するサイトです。今後もさらにコンテンツを追加していきます。

なお、2018年9月に開設したフィルムデバイスの生産プロセスを紹介するサイト「FilmDevice.com」は、「connect.nissha.com」に統合しました。

「connect.nissha.com」製品・サービス（一部）

●ガスセンシングソリューション

環境保全、品質管理、安全対策など、さまざまな場面で使用されているNISSHA エアアイエス株式会社の高感度センサーソリューションを紹介します。



●IME (In-mold Electronics)

意匠プリントを施したカバーパーツに電子部品を一体成形する技術です。生産プロセスの簡略化、製品の省スペース化に貢献します。



●FORMED FIBER TECHNOLOGY

脱プラスチック社会へのソリューションとしてのパルプ材料を使った成形技術と、その技術が生み出すデザイン性豊かなパッケージ製品をご覧ください。



4年連続で 「健康経営優良法人 大規模法人部門」に認定

当社は4年連続で経済産業省の「健康経営優良法人 大規模法人部門」に認定されました。

経済産業省は、企業が従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取り組みを促進しています。この一環として、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度として「健康経営優良法人認定制度」を設けています。

当社グループは多様な人材能力と情熱を結集し、継続的な技術の創出と経済・社会価値への展開を通じて、人々の豊かな生活を実現することをMissionとしています。その実現には社員一人ひとりの心身の健康が基盤になると考え、そのさらなる増進と企業価値の向上を目指していきます。



NISSHAサイミックス株式会社が 地元消防に「レスキューガイド」を寄贈

当社のグループ会社であるNISSHAサイミックス株式会社(長野県茅野市)は、北アルプス広域消防本部(長野県大町市)に「レスキューガイド」60台を寄贈し、同本部より感謝状を授与されました。

レスキューガイドは、キーホルダー型の心肺蘇生音声誘導器で、光の点滅で胸骨圧迫のタイミングを知らせるとともに、音声ガイダンスで救助者の適切な処置を促すものです。

寄贈したレスキューガイドは、同本部より教育機関、病院や公共施設に配布され、新型コロナウイルス感染拡大の影響で消防による心肺蘇生の講習会が自粛となる中で、その代替として役立つとされます。



レスキューガイド

会社概要

商号 NISSHA株式会社
 創業 1929年10月6日
 設立 1946年12月28日
 資本金 121億1,979万円(2020年6月末現在)
 社員数 単体795人、連結5,681人(2020年6月末現在)
 拠点数(子会社含む) 国内15カ所
 海外40カ所(持分法適用会社含まず)

役員の状況 (2020年6月末現在)

取締役		
代表取締役社長 兼 最高経営責任者	鈴木 順也	
取締役	橋本 孝夫	
取締役	西原 勇人	
取締役	井ノ上 大輔	
取締役	渡邊 亘	
取締役(社外)	大杉 和人	
取締役(社外)	安藤 誠	
取締役(社外)	アスリ・ Cholpan	
取締役(社外)	松木 和道	
監査役		
常勤監査役	野中 康朗	
常勤監査役	谷口 哲也	
監査役(社外)	桃尾 重明	
監査役(社外)	中野 雄介	

執行役員		
専務執行役員 兼 最高技術責任者	橋本 孝夫	
専務執行役員 兼 最高財務責任者	西原 勇人	
常務執行役員 兼 最高人事責任者	井ノ上 大輔	
常務執行役員 兼 最高戦略責任者	渡邊 亘	
上席執行役員	サム・ヘレバ	
上席執行役員	面 了明	
上席執行役員	西本 裕	
上席執行役員	儀 尚	
上席執行役員	ハート・デボス	
上席執行役員 兼 最高品質責任者	山口 秀則	
上席執行役員 兼 最高情報責任者 兼 最高サプライチェーン責任者	青山 美民	
執行役員	寺下 勝	
執行役員	菅野 武男	
執行役員	奥村 秀三	
執行役員	杉原 淳	
執行役員	西川 和宏	

株式の状況

(2020年6月末現在)

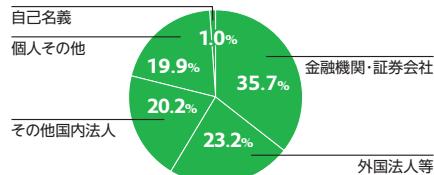
発行可能株式総数 180,000,000株
 発行済株式の総数 50,855,638株
 株主数 10,951人

大株主

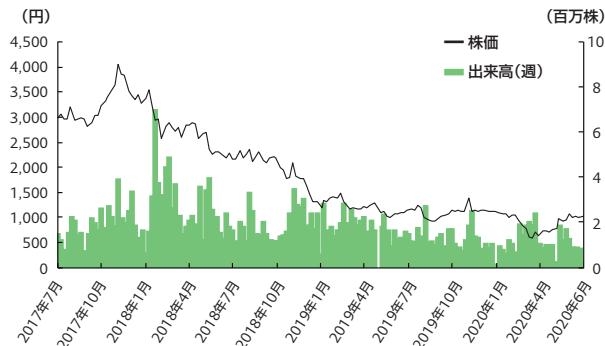
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
鈴木興産株式会社	2,563	5.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,414	4.79
明治安田生命保険相互会社	2,341	4.65
タイヨー ファンド エルビー	2,194	4.35
株式会社みずほ銀行	2,076	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,759	3.49
タイヨー ハネイ ファンド エルビー	1,558	3.09
株式会社京都銀行	1,442	2.86
ニッセイ共栄会	1,106	2.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505227	1,076	2.13

※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しています。

所有数別状況(保有株式数比率)



株価(2017年7月~2020年6月)



コミュニケーション

前回のアンケートでは、多くの貴重なご意見をお寄せいただき誠にありがとうございました。株主のみなさまからいただいたご意見の一部と、当社の取り組みをご紹介します。

ご意見

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が拡大する中、NISSHAはどのような対応をとっていますか？

NISSHA

当社グループは、ステークホルダーのみなさまの安心・安全を最優先に、事業活動を継続しています。社長を本部長とする新型コロナウイルス対策本部を設置し、感染拡大を防止しリスクをコントロールしながら通常業務を継続するために、社員の行動・ルールを定めた「新型コロナウイルス対策 NISSHA行動ガイドライン」を制定しました。感染状況を考慮し、政府・自治体などの要請・方針に沿って、社員への通達や指示を逐次更新しています。

具体的には、以下のような対応をとりながら、在宅勤務などの

新しい働き方を通じて成果を出すワークモデルの確立を目指しています。

また、COVID-19により顕在化した医療資材の不足に対して、当社グループの技術やグローバルネットワークを活用し、医療用フェースシールドの製造・販売を新たに開始したほか、サージカルガウン(手術用に用いられる高性能な医療用ガウン)5万着を調達し厚生労働省に納入しました。今後も医療現場のニーズに応える製品・サービスを提供してまいります。

社員への通達・指示	不要不急の拠点間の移動・出張の制限 Web会議の積極活用
在宅勤務の推進	生産部門を除いて在宅勤務を実施(状況に応じて出勤と併用) 時差出勤やフレックス勤務制度の活用推進 業務や社内手続きの電子化を推進
生産部門の対応	入構時の検温、消毒体制の構築 就業シフト間の社員接触の最小化
グループ会社への支援	グローバル拠点にマスクや防護服を送付
感染者の把握	国内・海外グループからタイムリーに情報収集

アンケートご協力をお願い

株主のみなさまからいただくアンケートへのご回答は、当社の経営やIR活動に対する貴重なご意見として参考にさせていただいております。今後ともアンケートにご協力くださいますよう、よろしく申し上げます。

株主メモ

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
各種お手続きの お取扱窓口	お取引の証券会社等/ 特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店
特別口座管理機関 お取扱店	みずほ証券およびみずほ信託銀行 フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝を除く 9:00~17:00)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行 (みずほ証券では取次のみとなります)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(https://www.nissha.com/)ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います
上場証券取引所	東京

ご注意

このNissha Todayに掲載されている情報のうち業績の目標、計画、見通し、戦略、そのほか過去の事実ではない情報については、現時点で入手可能な情報に基づいて当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含みます。実際の業績は、経済動向、市場需要、為替の変動などのさまざまな要因によって大きく変わる可能性がありますことをご承知おきください。このNissha Todayに掲載されている業績に関する記述は、特に注記がない限り全て連結ベースとなっています。

IR情報に関するお問い合わせ

NISSHA株式会社

経営企画部 IRグループ

〒604-8551 京都市中京区壬生花井町3
tel.075-811-8111(大代表)

NISSHAの事業

NISSHAは、4つの事業を展開しています。

■ 産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ(自動車・輸送機器)、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブルパッケージ資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

■ デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でスマートフォン、タブレット、携帯ゲーム機、産業用端末(物流関連)、モビリティ(自動車・輸送機器)などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

■ メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲の手術用機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在はグローバルベースで大手医療機器メーカー向けの受託製造事業(製品設計~開発~製造の一連の工程を手がける事業)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

■ 情報コミュニケーション

情報コミュニケーション事業は、出版印刷やアートソリューションなど高精細で高品位な色調再現が活かせる分野に注力しているほか、商業印刷やセールスプロモーション関連のサービスを提供しています。

